

# Daily Macro Economic Insights

国際収支統計(2024年10月): 経常収支のプラス幅が拡大、  
第一次所得収支・サービス収支が寄与



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤  
チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士

## 経常収支のプラス幅が拡大、第一次所得収支・サービス収支が寄与

財務省から、2024年10月の国際収支統計が公表された(図表1)。10月の経常収支(季節調整済値、以下同)は+2兆4,088億円となった。前月(9月)から1兆1,371億円のプラス幅拡大となった。10月の経常収支の内訳をみると、貿易・サービス収支が-2,321億円(前月差-4,709億円)となった。貿易収支は-1,809億円となり、9か月連続でマイナスとなった。前月からは1,433億円のマイナス幅縮小となった。輸出は8兆7,897億円(同+1,066億円)と減少した。原数値の前年比で見ると、商品別には半導体等製造装置、医薬品、科学光学機器が増加した。地域別では対アジア・対中東向けで増加した。輸入(季節調整済み)は8兆9,706億円(前月差-367億円)となった。原数値の前年比で見ると、商品別では電算機類(含周辺機器)、非鉄金属鉱、通信機等が増加した。原油価格(財務省産出値)は、ドルベースでは80.09米ドル/バレル(前年同月比-13.7%)、円ベースでは7万3,474円/キロリットル(同-15.4%)と下落した。原油価格下落が輸入縮小に寄与している。

また、サービス収支は季節調整済値では-513億円(前月比+3,275億円)とマイナス幅が大きく縮小した。原数値でみたサービス収支は-1,590億円(前年同月比-6,085億円)となった。前年の大型の知的財産受取による押し上げが剥落した。10月の訪日外国人旅行者数は331万2,000人(前年比+31.6%、2019年同月比+32.7%)、出国日本人数は114万8,400人(前年比+22.5%、2019年同月比-31.0%)となった。

第一次所得収支(季節調整済値)は、+3兆1,346億円(前月比+6,828億円)と2か月ぶりにプラス幅が拡大した。原数値では、+3兆2,541億円(前月比+560億円)と増加した。

貿易収支・サービス収支・第一次所得収支の押し上げにより、経常収支のプラス幅が拡大した。

図表1: 経常収支(名目・季節調整済み値)の内訳

(単位: 億円)

		経常収支						第一次 所得収支	第二次 所得収支
		貿易・サービス収支		貿易収支			サービス収支		
				輸出	輸入				
2019年度		186,712	▲ 13,548	3,753	746,694	742,941	▲ 17,302	215,078	▲ 14,817
2020年度		169,343	2,571	37,853	683,635	645,782	▲ 35,282	194,593	▲ 27,821
2021年度		201,419	▲ 63,979	▲ 15,043	856,497	871,541	▲ 48,936	289,918	▲ 24,519
2022年度		90,787	▲ 231,771	▲ 177,869	997,385	1,175,254	▲ 53,902	353,150	▲ 30,592
2023年度		253,390	▲ 60,230	▲ 35,725	1,018,666	1,054,391	▲ 24,504	355,312	▲ 41,692
	前年度差	162,603	171,541	142,144	21,281	▲ 120,863	29,398	2,162	▲ 11,100
2023年	8月	18,886	▲ 7,812	▲ 3,837	82,625	86,462	▲ 3,975	30,010	▲ 3,312
	9月	22,301	▲ 5,104	▲ 1,283	86,795	88,078	▲ 3,821	31,125	▲ 3,719
	10月	29,969	2,666	▲ 3,683	87,771	91,454	6,349	30,716	▲ 3,413
	11月	21,177	▲ 6,873	▲ 4,744	84,579	89,323	▲ 2,129	31,033	▲ 2,983
	12月	19,042	▲ 5,865	▲ 3,013	89,801	92,814	▲ 2,852	28,628	▲ 3,721
2024年	1月	25,642	▲ 3,599	64	83,693	83,629	▲ 3,663	33,782	▲ 4,541
	2月	15,023	▲ 8,769	▲ 6,735	83,063	89,799	▲ 2,033	26,264	▲ 2,473
	3月	21,118	▲ 9,009	▲ 6,324	87,342	93,666	▲ 2,685	32,991	▲ 2,864
	4月	26,465	▲ 5,459	▲ 4,253	84,994	89,247	▲ 1,206	35,460	▲ 3,536
	5月	24,997	▲ 7,765	▲ 4,810	86,548	91,358	▲ 2,955	35,067	▲ 2,305
	6月	19,762	▲ 7,657	▲ 4,487	90,456	94,944	▲ 3,169	31,174	▲ 3,755
	7月	29,323	▲ 6,985	▲ 3,927	91,488	95,415	▲ 3,058	38,417	▲ 2,109
	8月	31,459	▲ 4,128	▲ 2,750	87,266	90,016	▲ 1,378	40,176	▲ 4,589
	9月	12,717	▲ 7,030	▲ 3,242	86,831	90,073	▲ 3,788	24,518	▲ 4,772
	10月	24,088	▲ 2,321	▲ 1,809	87,897	89,706	▲ 513	31,346	▲ 4,937
前月差		11,371	4,709	1,433	1,066	▲ 367	3,275	6,828	▲ 165

(出所) 財務省「国際収支状況」より筆者作成。

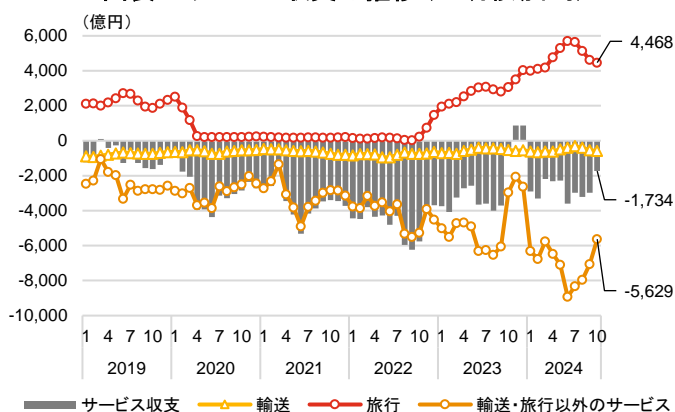
## サービス収支：インバウンド拡大が一服／旅行・輸送以外のサービス収支のマイナス幅拡大も一服

貿易収支がマイナスであることが長期化する中、インバウンド需要、知的財産・デジタル関連の動向が注目されるサービス収支を確認しておこう。趨勢的な動きをみるため、原数値を3か月移動平均でみたのが図表2である。10月のサービス収支は-1,734億円(前月比+1,246億円)となり、マイナス幅が縮小した。同収支の内訳をみると、旅行収支は+4,468億円(同-149億円)と3か月連続でプラス幅が縮小した。知的財産・デジタル関連などを含む「輸送・旅行以外のサービス」は-5,629億円(同+1,432億円)と4か月連続でマイナス幅が縮小した。しかしマイナス幅の水準は依然として大きい。この「輸送・旅行以外のサービス」収支の内訳をみたのが図表3である。

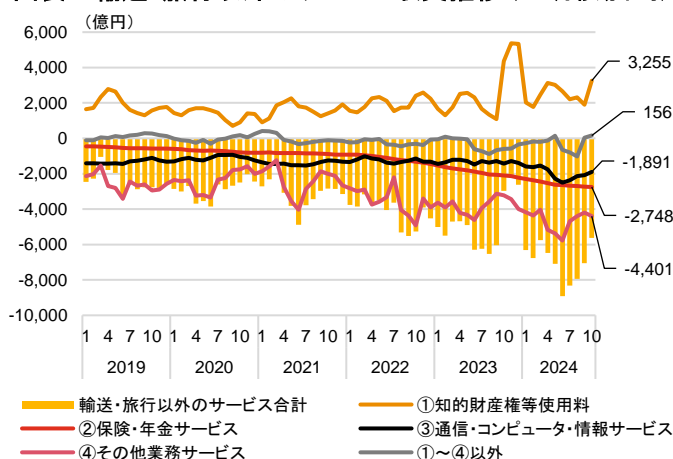
- ① 知的財産権等使用料の2019年から2022年の傾向をみると概ね+700億～+3,300億円程度で推移していた。10月は+3,255億円(同+1,349億円)となった。10月単月では+4,037億円となった。
- ② 保険・年金サービスは、2019年1月の-453億円から、2024年10月の-2,748億円(前月比-24億円)までほぼ一貫してマイナス幅が拡大している。マイナス幅の拡大傾向に一向に歯止めがかからない状態にある。
- ③ デジタル関連とされる通信・コンピュータ・情報サービスは、-900億～-2,000億円程度の間で推移していた。10月は-1,891億円(同+190億円)となった。変動は小さいものの、過去の傾向対比で大きめのマイナスが継続している。
- ④ その他業務サービスは、-1,200億～-5,500億円程度で推移していた。10月は-4,401億円(同-203億円)とマイナス幅が拡大した。この「その他業務サービス」の内訳を図表4でみると、10月の技術・貿易関連・その他業務は-942億円(前月比-52億円)と弱含みとなっている。研究開発は-1,543億円(同-3億円)となり、横ばい圏での推移となっている。専門・経営コンサルティングは-2,125億円(同-52億円)となった。2021年以降のマイナス幅拡大傾向が継続している。

サービス収支のうち、旅行収支はピークを越えてやや頭打ちとなっている。円安の進展を受けてインバウンド需要の拡大が一服した。また、輸送・旅行以外のサービスは6月の-8,920億円をピークとして、10月の-5,629億円までマイナス幅が縮小している。一時、海外からのソフトウェアや音楽配信などの定期購入を含むサービス収支のマイナス拡大が、デジタル赤字として懸念されていた。マイナス幅は依然大きいものの、足元では昨年半ばの水準まで戻している。インバウンド、輸送・旅行以外のサービス収支共に今年半ばから動きに変化がみられている。収支の一時的な動きに惑わされずに、冷静に動向をみていく必要があろう。

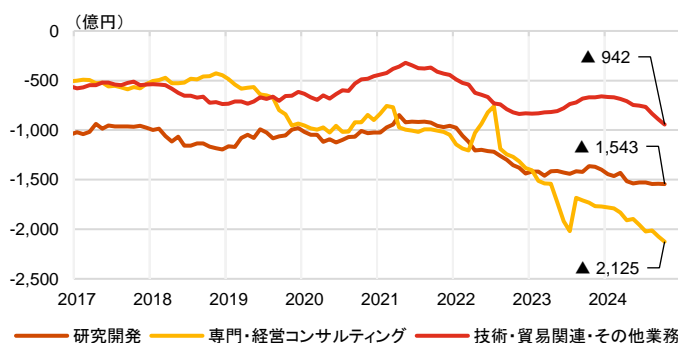
図表2: サービス収支の推移 (3か月移動平均)



図表3: 輸送・旅行以外のサービス収支推移 (3か月移動平均)



図表4: その他業務サービスの内訳 (12か月移動平均)



(出所) 財務省「国際収支状況」、日本銀行「国際収支統計」より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員  
PwC Intelligence  
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト  
PwC Intelligence  
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2024 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.